

■評価シート

第 1 編 ごみ処理基本計画

基本目標

施策			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
ごみの年間総排出量	年度ごとの目標 (t/年)		71,495	70,990	70,531	70,096	69,571	61,095	60,629	60,044
	年度ごとの実績 (t/年)		70,030	69,225	70,573	70,131	71,404	63,693	63,206	
市民1人1日当たりの排出量 (ごみ排出量/365日/人口)	年度ごとの目標 (g/人年)		820	814	806	802	797	694	688	685
	年度ごとの実績 (g/人年)		797.4	783.7	797.2	792.3	803.7	714.9	703.3	
市民1人1日当たり資源物を除く排出量 (ごみ排出量-資源物量) /365日/人口)	年度ごとの目標 (g/人年)		638	630	620	614	608	511	506	504
	年度ごとの実績 (g/人年)		642.1	630.9	642.4	629.9	631.9	538.0	531.4	
リサイクル率 (資源化量/ごみ排出量× 100)	年度ごとの目標 (%)		24.3	25.3	26.1	27.0	27.8	30.9	31.3	31.9
	年度ごとの実績 (%)		22.0	22.1	21.8	23.4	24.6	27.8	27.4	
最終処分率 (最終処分量/ごみ排出量× 100)	年度ごとの目標 (%)		10.0	9.4	9.0	8.5	8.1	7.5	7.2	6.5
	年度ごとの実績 (%)		10.0	9.7	9.9	9.2	8.7	7.5	7.3	
評価		市	B	B	B	A	B	A	A	
		審議会	B	B	B	A	B	A		
取組状況	取組概要	5年度	<p>「ごみの年間総排出量」は、前年度比487t減の63,206tとなりましたが、目標を達成することはできませんでした(目標達成率95.9%)。「家庭系ごみ」は、前年度比804t減の51,723tとなった一方で、「事業系ごみ」は、前年度比317t増の11,483tとなり、依然として増加傾向となっております。</p> <p>「市民1人1日当たりの排出量」は、前年度比11.6g減の703.3gとなりましたが、目標を達成することができませんでした(目標達成率97.8%)。また、「市民1人1日当たりの資源物を除く排出量」も、前年度比6.6g減の531.4gとなりましたが、目標を達成することができませんでした(目標達成率95.2%)。「家庭系燃やせるごみ」及び「事業系燃やせるごみ」の減量が期待どおりに進んでいないことが推察されます。</p> <p>「リサイクル率」は、前年度比0.4ポイント減の27.4%となり、目標を達成することはできませんでした(目標達成率87.5%)。令和5年度に実施したごみ組成分析の結果からもわかるように「家庭系燃やせるごみ」の中には、未だに多くの資源物が含まれており、それらの適正排出がなされていないことが推察されます。</p> <p>「最終処分率」は、前年度比0.2ポイント減の7.3%となりましたが、目標を達成することができませんでした(目標達成率97.6%)。「家庭系燃やせないごみ」の減量化の進捗に伴い、中間処理工程における資源回収が期待どおりに進んでいないことが推察されます。</p>							
	取組概要 審議会に対する 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針 I】ごみの発生抑制・再使用・再生利用の推進

1. リフューズ(要らないものを買わない・断る)の推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①マイバッグ運動・レジ袋対策の推進		実施中 →	継続				→	終了		
評価	市	A	A	A	B	B	A	-		
	審議会	A	A	A	B	B	A			
取組状況	取組概要	①令和4年度をもって施策終了								
	取組概要に 対する審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

2. リデュース(ごみの排出を抑制する)の推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①環境を意識したごみの排出抑制の啓発		実施中 →	継続						→	
②ごみ減量・リサイクル推進店の活動支援		実施中 →	継続						→	
③生ごみ処理容器等の普及の推進		実施中 →	継続						→	
④ごみの排出抑制・減量化に繋がる諸制度の検討(重要検討施策)		情報収集・検討 →	継続						→	
評価	市	B	B	B	B	B	B	A		
	審議会	B	B	B	B	B	B			
取組状況	取組概要	<p>5年度</p> <p>①自治会等を対象とした環境学習会の中で、ごみ有料化実施に伴い、過去に例を見ないほど減量幅が大きくなっていることと合わせて循環型社会の構築に向けて大きな一歩を踏み出していることを伝え、参加者の排出抑制に対する意識の高揚を図りました。</p> <p>②リサイクル推進店の店舗数拡大に向け、ホームページ等を活用し周知を行いました。店舗数を増やすことができず、前年度と同様な店舗数(80店舗)となりました。また、国の施策によりレジ袋が有料化となったことで、マイバッグの持参が定着しており、市が積極的に認定店舗の支援を行う必要性は少ないと考えられることから、県内調査を行うなど廃止を含めた制度のあり方を検討しました。</p> <p>③ホームページ等を活用しながら普及啓発に努めた結果、予定を上回る問い合わせがあり、102基(生ごみ処理容器18基+家庭用生ごみ処理機84基)の購入費補助を行いました(目標達成率97.3%)。</p> <p>④フードドライブを実施し、市民の皆さまからは365kg、事業者の皆さまからは1,244kgの食品を寄贈していただき、ごみの減量と地域福祉に大きく寄与しました。また、公共施設に給水スポットを設置し、マイボトルの持参を呼びかけることで、ペットボトルなどのワンウェイプラスチックの削減を図りました。</p>								
	取組概要に対する審議会評価	<p>5年度</p>								
評価を踏まえた今後の方向性										

3. リユース(繰り返し使う)の推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①リサイクル市・フリーマーケット等の開催情報の提供【廃止】		実施中 →	継続 →	終了						
②リサイクル品の活用推進		終了								
評価	市	B	B	B	C	B	A	B		
	審議会	B	C	B	C	B	A			
取組状況	取組概要	①令和4年度をもって施策終了 ②令和5年度は、BRANCH茅ヶ崎2にて、リサイクル品展示を3回行い、また、その他イベントにおいても、リサイクル展示を3回行い、合計の申込件数は51件となりました。また、自主財源を確保するため、リサイクル品当選者に対しては、「茅ヶ崎市ごみ減量化・資源化基金」への積極的な寄付を呼び掛け、寄付金は11,500円となりました。他方、資産経営課にて行っている官公庁オークションにおいても、リサイクル品を2点出展しましたが、落札には至りませんでした。								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

4. リサイクル(資源として再生利用する)の推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①剪定枝資源化の推進		調査・研究 →	検討・方針の決定		→	実施 →	継続 →		→	
②適正分別のための情報提供(重点施策)		実施中 →	継続 →		→				→	
③集積場所における適正排出の指導		実施中 →	継続 →		→				→	
④家電リサイクル推進の継続		実施中 →	継続 →		→				→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	<p>①前年度比約116t増の約722t(予約制収集は約91t、直接搬入は約631t)の剪定枝の資源化を行いました。</p> <p>②Web検索ツール「ごみ分別辞典(ごみサク)」に掲載している品目件数を前年度比1,099件増の1,759件とし、適切なごみと資源物の分け方・出し方が行えるよう、媒体の内容の充実を図りました。</p> <p>③環境指導員地区会議を2回(5月、12月)開催し、環境指導員(368人)に集積場所の管理及びごみと資源物の分け方・出し方に関する啓発、問合せの多い分け方・出し方に対する指導を依頼しました。</p> <p>④「ごみと資源物の分け方・出し方」やホームページにおいて、家電リサイクル法対象品目や使用済小型家電の処理方法の周知啓発を行いました。使用済小型家電の回収量は、前年度比449kg増の21,066kg(回収ボックスによるものが1,003kg増の6,820kg、宅配回収によるものが554kg減の14,246kg)となりました。なお、回収ボックスの回収量増加、宅配回収の回収量減少の原因としては、ノートパソコンが回収ボックスでも回収できることが広く認知されてきたことから、排出がより容易なボックス出しを市民の皆さまが選択することになったものと推察されます。</p>								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

5. 事業系一般廃棄物の排出抑制・資源化の推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①「4R推進事業者行動協定」の創出【廃止】		実施中 →	継続				→	終了		
②多量排出事業者における減量化等計画書の提出(重点施策)		実施中 →	継続						→	
③事業系ごみの排出状況の把握(重点施策)		実施中 →	継続						→	
④事業者の訪問(重点施策)		実施中 →	継続						→	
⑤事業系直接搬入ごみの分別指導(重点施策)		実施中 →	継続						→	
評価	市	B	B	B	C	C	B	B		
	審議会	B	B	C	C	C	B			
取組状況	取組概要	5年度 ①令和4年度をもって施策終了 ②多量排出事業者(年間約60t以上排出)25社に減量化等計画書の提出を依頼し、25社から提出がありました(目標達成率100%)。 ③「事業系燃やせるごみ」の組成分析調査を実施し、それらの中には、不適正排出物が約37.8%、食品ロスが10.3%混入していることが明らかとなったことから、今後の情報発信の基礎資料とすることができました。 ④事業者訪問の実施に替えて、「ごみ有料化及び戸別収集に関するアンケート調査」を事業者1,000者に対して行い、アンケート調査の中で、排出抑制及び適正処理を促しました。 ⑤「事業系燃やせるごみ」の組成分析調査の実施に合わせて、直接搬入する事業査に対して、内容物調査を行い、適正分別の指導を行いました。								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

6. 受益者負担の適正化

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①ごみ有料化の検証		調査・研究 →	検討・方針の決定 →				実施 →	継続 →		
②一般廃棄物処理手数料改定の検証		一部改定 →	検討 →				実施 →	継続 →		
評価	市		A	A	A	A	A	A		
	審議会		A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	①②「ごみ有料化及び戸別収集に関するアンケート調査」の実施を通じ、ごみ有料化の効果検証を進め、その効果について、「ごみ通信ちがさき」をはじめとする様々な媒体でお知らせしました。								
	取組概要に 対する審 議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針Ⅱ】資源循環型まちづくりを目指したごみ処理システムの構築

1. 収集・運搬

(1)ごみを取り巻く環境の変化に対応した収集・運搬の検討

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①効率的でバランスの良い収集区割の調査・検討		調査・検討 →	継続						→	
②今後の社会情勢を踏まえた集積場所のあり方、収集方法の検討(重要検討施策)		検討 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	①ごみと資源物の集積場所が増加するなか、収集コースの見直しを進めることにより、車両を増やすことなく、ごみと資源物の収集を継続しました。 ②「安心まごころ収集」を継続実施する一方で、環境指導員地区会議を活用し、自治会長や環境指導員を対象とした戸別収集に対するニーズの調査を行い、今後のごみの収集方式や集積場所のあり方の検討の基礎資料とすることができました。								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

(2) 環境と安全に配慮した収集・運搬の実施

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①環境負荷の少ない収集車両の積極的な導入		実施中 →	継続						→	
②環境指導員との連携による集積場所の安全確保		実施中 →	継続						→	
③環境負荷の少ない収集・運搬技術の研究及び積極的な導入		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	B	A		
	審議会	A	A	A	A	A	B			
取組状況	取組概要	5年度 ①環境負荷の少ない収集車両を導入することはできませんでしたが、次年度以降の導入に向けて、新しい収集体制を考慮した仕様の作成に着手しました。 ②前年度に引き続き、地区ごとに環境指導員会議を開催し、アンケート調査の実施も含め、集積場所の諸問題について意見交換を行い、集積場所の安全確保に努めました。 ③安全運転の研修(1回)、安全作業の研修(1回)、安全整備の研修(1回)を行い、収集運搬技術の向上を図りました。								
	取組概要に對する審議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

2. 中間処理

(1) 中間処理施設の整備

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①リサイクルセンターの適正かつ効率的な運営		実施中 →	継続						→	
②粗大ごみ処理施設の整備		計画・調査 →	旧炉解体、	基本設計等					→	
③焼却処理施設の大規模改修		改修 →	稼動						→	
④バイオガス化施設整備の基礎調査及び検討【廃止】		終了								
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	①前年度に引き続き、隔月で寒川広域リサイクルセンター長期包括運営責任業務委託運営全体会議を開催し、意見交換を行いました。リサイクルの過程において運営事業者によるセルフモニタリングを6回実施し、中間処理された資源物の価値を高めるための品質向上に努めました。 ②茅ヶ崎市粗大ごみ処理施設整備運営事業者選定委員会で最優秀提案者を選定し、令和5年9月に市議会の同意の議決を得て、当該事業者とDBO契約を締結しました。また、工事着手に向けて建設事業者との設計協議、運営業務に向けて特別目的会社(SPC)との協議を滞りなく実施しました。 ③保守点検の結果に基づく適正な修繕を実施して性能水準を保ち、ごみの適正処理を継続しました。 ④平成30年度をもって施策を終了								
	取組概要に對する審議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

(2) 中間処理残渣の減量化・再資源化の促進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①焼却残渣再資源化方法の調査・研究		調査・研究 →	継続						→	
②焼却残渣再資源化の促進		実施中 →	継続						→	
③中間処理残渣の減量化・再資源化に繋がる中間処理技術の研究		研究 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	B		
	審議会	B	B	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	①薬剤による焼却残渣の資源化についての調査研究を進めました。 ②令和5年度の焼却残渣再資源化量は、前年度比111t減の1,826tとなり、目標を達成することはできませんでしたが(目標達成率90.9%)、全国的にセメント事業者の生産量が減産する中、セメント製造事業者2社に継続して委託する一方で、新たに、人工砂に再資源化する1社に委託を開始し、今後の焼却残渣再資源化の道筋をつけることができました。 ③研修会などへの出席はできませんでしたが、焼却処理施設の排ガス処理薬剤(高反応消石灰)で、比重が軽く、また、ばいじん量の減少が見込める新しい薬剤の試験を実施し、それらが問題ないことを確認しました。								
	取組概要に對する審議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

3. 最終処分

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①焼却残渣の減量施策の実施		実施中 →	継続						→	
②最終処分場の安全管理の実施		実施中 →	継続						→	
③最終処分に関する検討		協議 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	B	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	<p>5年度</p> <p>①焼却処理量は、前年度比211t減の47,743tとなりましたが、目標(44,292t)を達成することはできませんでした(目標達成率92.8%)。</p> <p>②前年度に引き続き、周辺環境調査として周辺井戸水調査(12回)、浸出水処理施設放流水測定(12回)、発生ガス調査(12回)、地下水調査(12回)並びに遮水シートからの漏水を検知する検知システムの保守点検を委託により実施することで、最終処分場の安全の確保を図り、周辺環境に影響を及ぼすことがないことを確認しました。また、浸出水処理施設のポンプ・コンプレッサー等の保守点検及び修繕、電気設備点検などの維持管理を行い、適正な浸出水の処理を行いました。</p> <p>③最終処分場への焼却残渣の埋立は、民間の処分場に一部を委託し、本市の処分場の埋立率は、令和5年度末で55%となりました。地元関係団体には、維持管理情報を5月と11月に報告しました。</p>								
	取組概要に對する審議会評価	<p>5年度</p>								
評価を踏まえた今後の方向性										

4. 茅ヶ崎市域災害廃棄物の処理

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①災害廃棄物の適正かつ迅速な処理体制の構築		検討 →	計画策定	マニュアル	の見直し				→	
評価	市	C	B	B	C	A	A	A		
	審議会	C	C	B	C	A	A			
取組状況	取組概要	5年度 ①令和5年7月に神奈川県湘南地域県政総合センター管内自治体などと災害廃棄物の処理フローの研究を行い、災害廃棄物処理業務マニュアルをより実効性のあるものとするための検討を行いました。また、焼却残渣や災害廃棄物を適正かつ迅速に処理できる体制を強化するため、令和6年2月に大栄環境株式会社と「災害廃棄物等の処理に関する基本協定」を締結しました。								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

5. 適正処理

(1) 処理困難物等の処理方法についての情報の充実

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①処理困難物の処理方法等についての情報の充実		実施中 →	継続						→	
②製品の適正なリサイクルルートへの周知		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	5年度 ①「ごみと資源物の分け方・出し方」に掲載するとともに、環境指導員への資料配布やホームページ、令和4年2月から始めたX(旧:Twitter)に加え、令和6年3月からはInstagramを環境事業センターとして開設し、情報提供の充実化を図りました。 ②前年度に引き続き、環境学習会での説明や各種広報媒体での案内を実施しました。								
	取組概要に對する審議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

(2) 不法投棄に対する防止策の検討

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①重点地域・強化期間等を定めたパトロール・監視の強化		実施中 →	継続						→	
②県や警察との協力関係の強化		実施中 →	継続						→	
③市民、事業者と連携した不法投棄の防止		実施中 →	継続						→	
④キャンペーン等啓発活動の実施		実施中 →	継続						→	
⑤不法投棄に関する調査・研究の実施		実施中 →	継続						→	
評価	市	B	A	A	A	A	A	A		
	審議会	B	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	<p>5年度</p> <p>①職員による昼間のパトロールを土日・年末年始を除き毎日実施するとともに、不法投棄発生箇所不法投棄防止看板(24枚)や監視カメラ(17台)の設置を行いました。また、県と警察との合同パトロール(4回)、職員による夜間パトロール(5回)を実施しました。</p> <p>②引き続き、茅ヶ崎市不法投棄防止対策連絡会(1回)を開催し、県や警察、地域と不法投棄対策に関する協議や意見交換を行いました。</p> <p>③不法投棄多発地域(小出地区)における意見交換会(12回)を行いました。また、不法投棄多発地域(小出地区以外)の小学校と連携し、小学生の描いた絵による不法投棄防止看板を作成しました。この取り組みは、令和4年度に初めて実施したもので他地域・他校へ水平展開したものです。それらを設置した付近では投棄がなくなるなど一定の効果を得ることができました。不法投棄件数は、前年度比33件減の148件、不法投棄量は前年度比0.1t減の9.4tとなりました。</p> <p>④5月30日から6月5日までの「全国ごみ不法投棄監視ウィーク」の中で、職員による昼間のパトロールを通常ルートのほか、市街地に拡大して行い、不法投棄の未然防止に努めました。</p> <p>⑤前年度に引き続き、(一財)家電製品協会が実施する不法投棄未然防止事業協力に応募し、覚書を締結することで、不法投棄対策に関する助成金39,985円を活用し、③の小学生の描いた絵による看板作成などを行いました。また、パトロールや啓発活動の参考とするため、不法投棄箇所やパトロールコースのデータ化を行いました。</p>								
	取組概要に 対する 審議会 評価	<p>5年度</p>								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針Ⅲ】市民・事業者・行政の協力体制及び4Rの推進を誘発する支援体制の確立

1. 広報紙等各種媒体の利用による啓発の充実

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①広報手法・広報内容の検討及び効果的な啓発の実施		実施中 →	継続						→	
②ホームページ、ハーモニアスちがさき(市の広報番組)等の積極的な活用		実施中 →	継続						→	
③公共施設等におけるポスター掲示の活用		実施中 →	継続						→	
④外国人向けごみ情報の案内		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	B	A	A	A		
	審議会	A	A	A	B	A	A			
取組状況	取組概要	<p>①③令和5年12月発行の「ごみ通信ちがさき」の中で、ごみ排出量の推移やごみ処理経費などの本市の現状と、また、家庭等で実践できる具体的なアクションメニューと合わせて、5月に実施した「ごみ有料化及び戸別収集に関するアンケート調査」結果について掲載しました。また、「ごみ通信ちがさき」は、ポスター掲示の代替として公共施設等へ配架しました。</p> <p>②ごみ有料化に関する特設ページを都度更新し、令和5年度ごみ排出量の速報値や、5月に実施した「ごみ有料化及び戸別収集に関するアンケート調査」についての結果を掲載するなど、ごみ有料化実施に伴う減量効果及び実施から約1年が経過したごみ有料化の検証結果を掲載しました。また、Web検索ツール「ごみ分別辞典(ごみサク)」に掲載している品目件数を1,759件とし、内容の充実を図りました。</p> <p>④「ごみと資源物の収集カレンダー」・「ごみと資源物の分け方・出し方」をホームページ(8カ国語対応)へ掲載しました。また、配布している「ごみと資源物の分け方・出し方」について、外国人にとってより分かり易くなるようイラストを多数掲載することを意識し、大幅な見直しを行うとともに、英語・中国語による概要版を掲載しました。</p>								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

2. ごみ問題に関連した市民対話・環境学習等の充実

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①ごみ問題に関する市民との意見交換会の実施(重点施策)		実施中 →	継続						→	
②発生抑制、資源化に関する講演会の開催		実施中 →	継続						→	
③児童向け環境学習への市職員の派遣		実施中 →	継続						→	
④親子向け、市民グループ向け等多方面への廃棄物処理施設見学会の実施		実施中 →	継続						→	
⑤市民、事業者向け講座の開催		実施中 →	継続						→	
⑥環境フェアにおける情報発信		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	C	B	A	B		
	審議会	A	A	A	C	B	A			
取組状況	取組概要	<p>①⑤11自治会に対して出前講座(環境学習会)を実施し、分別はもちろんのこと、ごみ有料化実施前後に伴うごみと資源物の排出量の推移などをお知らせしました。</p> <p>②予算の観点から、有識者等の講師を招いての講演会は実施できませんでしたが、講演会の代替えとして、当課職員が講師となり、様々な機会での情報発信に努めました。</p> <p>③10校の小中学校に対して出前講座(環境学習会)を実施しました。環境学習会は、民間事業者と連携した新たなプログラムの提供にとどまらず、食品ロスに関する内容を織り交ぜるなど、提供するプログラムの内容を適宜更新しながら実施しました。</p> <p>④施設(環境事業センター)見学会を27回開催し、昨年を大きく上回る、延べ2,049人の方々にお越しいただきました。</p> <p>⑥10月に開催された「ちがさき環境フェア2023」の中で、フードドライブを実施し、昨年を大きく上回る、25kgの未利用食品の寄付を受付するとともに、R5年7月に行った組成分析結果を基に作製した、本市の食品ロス発生量を示したパネルを展示し、食品ロス削減によるごみ減量化を訴えかけました。</p>								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

第2編 生活排水処理基本計画

基本目標

施策			29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
生活排水処理率 ((公共下水道接続人口+ 合併処理浄化槽人口) / 計画処理区域内人口×100)		年度ごとの目標(%)	97.3	97.6	97.8	98.0	98.2	97.5	97.7	97.9
		年度ごとの実績(%)	96.5	96.7	96.9	97.1	97.3	97.5	97.6	
評価		市	A	A	A	A	A	A	A	
		審議会	A	A	A	A	A	A		
取組状況	取組概要	5年度	生活排水処理率は、前年度比0.1ポイント増の97.6%(小数点第2位四捨五入)((公共下水道接続人口235,372人+合併処理浄化槽人口6,169人) / 計画処理区域内人口247,497人×100)となりました(目標達成率99.9%)。環境部と連携し、浄化槽や汲み取り式トイレ使用者への納入通知書発送時に下水道接続促進に係るチラシを同封し、公共下水道接続を促すための重要性を周知しました。							
	取組概要に 対する審 議会評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針 I】公共下水道(汚水)・合併処理浄化槽の整備促進による生活排水処理の適正処理の推進

1. 公共下水道(汚水)・合併処理浄化槽の普及推進

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①公共下水(汚水)整備事業の推進		実施中 →	継続						→	
②水洗化奨励金制度等の活用による公共下水道への接続の促進		実施中 →	継続						→	
③補助制度の周知による合併処理浄化槽への転換の促進		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	B	A	A	B		
	審議会	A	A	A	B	A	A			
取組状況	取組概要	①公共下水道整備事業(汚水整備)については、面整備は0.06ha、整備延長は175.95mを整備し、公共下水道処理区域面積は2239.75haとなりました。汚水整備率は、目標値100%に対し98.2%となりました。 ②水洗化奨励金制度(令和3年度5基、令和4年度5基、令和5年度2基)の活用を行うとともに、継続して下水道を新たに整備した地域に加え、告示地域における未水洗化家屋宛の浄化槽や汲み取り式トイレ使用者への納入通知書発送時に、下水道接続促進に係るチラシを同封し、啓発活動の実施にも力を入れたことも一因となったと推察し、水洗化普及率は前年度比0.1ポイント増の99.1%となり、100%の普及に向けて順調な推移となりました。 ③合併処理浄化槽設置整備事業について、補助交付対象となる者がいなかった結果、補助は0基となりました。								
	取組概要に 対する審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針Ⅱ】安定した収集・運搬と、し尿及び浄化槽汚泥の適正処理の推進

1. し尿及び浄化槽汚泥の適正処理

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①し尿及び浄化槽汚泥量の変化に対応した収集・運搬計画		実施中 →	継続						→	
②し尿処理施設の適正な維持・管理		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	5年度 ①令和5年度茅ヶ崎市一般廃棄物処理実施計画に基づき、その排出量に応じた体制の整備を昨年度と同様に継続しました。また、委託業者による、し尿及び浄化槽汚泥の汲み取りは、20日に1回定期的に作業を行い、浄化槽汚泥は受付日より2週間以内に作業を実施しました。年間処理量はし尿が1,352キロリットル、浄化槽汚泥が7,188キロリットルでした。 ②寒川町との連絡会議を年2回開催し、寒川町美化センターの維持管理体制の継続を確認しました。また、寒川町美化センターの老朽化対策として、令和5年度に同センターの修繕を行いました。								
	取組概要に 対する 議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										

【基本方針Ⅲ】水環境の向上に向けた啓発活動等の推進

1. 啓発及び情報提供

施策		29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	最終評価
①浄化槽の清掃の啓発		実施中 →	継続						→	
②広報紙等による情報発信(重点施策)		実施中 →	継続						→	
評価	市	A	A	A	A	A	A	A		
	審議会	A	A	A	A	A	A			
取組状況	取組概要	5年度 ①新規の浄化槽設置者に対し、適切な維持管理を周知する文書だけでなく、浄化槽の清掃の説明も行いました。 ②浄化槽の清掃及び適切な維持管理について、市民便利帳ちがさき生活ガイド、市ホームページ、チラシを活用して情報発信を行うことで、啓発を行いました。また、法定検査について不適正と判断された浄化槽について、管理者に対し修繕を行うよう指導を実施し、水質改善が図られました。								
	取組概要に 対する 審議会 評価	5年度								
評価を踏まえた今後の方向性										